

利根町(とねまち)

	町章	〒 300-1696	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	7000020085642
	〈住所〉北相馬郡利根町大字布川841番地1 〈TEL〉0297-68-2211 〈FAX〉0297-68-7990 〈HP〉http://www.town.tone.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉info@town.tone.lg.jp	〈近郊整備過疎〉	退職手当 消防賞 消防共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 水道 下水道使用料徴収 ごみ し尿 消防 共同研修 水防	公営企業 ※令和4年3月31日現在 法非適用(公共下水)		
類型	IV-2 地方公共団体コード	085642	面積	24.86 km ²		

<行政組織>

①長等(令和4年5月1日現在)

長	ささき よしあき 佐々木 喜章 (66歳)	任期	令和7年7月23日
副町長	欠員	就任回数	2 期目

②議会(令和4年5月1日現在)

議長	新井 邦弘	副議長	船川 京子		
任期	令和5年4月29日	条例定数	12 人	現議員数	11 人
党派別	公明党1人、日本維新の会1人、無所属9人				

③職員数(令和3年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
172	152	117	20
一般行政職の平均給料月額	3,043 百円	ラスパイルズ指数 98.1	地域手当補正後ラス指数 98.1
全職員数の推移	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日
	167	171	173

④機構図(令和4年4月1日現在)

<町長>	総務課 政策企画課 財政課 防災危機管理課 税務課 住民課 福祉課 子育て支援課 保健福祉センター 生活環境課 保険年金課 国保診療所 農業政策課 まち未来創造課 建設課
<会計管理者>	会計課
<教育委員会>	<教育長> 学校教育課 生涯学習課 指導課
<議会>	議会事務局
<各行政委員会>	農業委員会事務局 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局 固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和30年1月1日 合併 布川町 文村 文間村 東文間村

②地勢・風土等

利根町は、茨城県最南端の利根川流域にあり、都心から40km圏内に位置し、地形のほとんどが平坦で気候も温帯で過ごしやすい。
また、豊かな水と肥沃な水田に恵まれ、良質な米を生産して、農業の町として発展。昭和40年代後半から、相次ぐ住宅開発による東京のベッドタウン化が進み、自然環境と調和のとれた町づくりを推進している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和4年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	8,467	7,981	7,482	7,378
	女	9,006	8,332	7,858	7,690
	合計	17,473	16,313	15,340	15,068
世帯数	6,131	6,138	6,258	6,278	

④有権者数(令和4年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 (R4.1.1住基人口)
	6,799	7,043	13,842	

<産業・経済>

①生産・所得(令和元年度)

市町村内総生産	245 億円	住民所得	338 億円
		人口1人当たり住民所得	2,197 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和元年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	594 2.4 %	286 4.3 %
第2次	4,488 18.3 %	1,556 23.7 %
第3次	19,291 78.8 %	4,737 72.0 %
総額・総数	24,491	6,773

③農業・工業・商業

区分	農家数	主業農家数	農業就業人口
農業 (令和2年2月1日)	381	25	608
製造業 (令和2年6月1日)	事業所数 13	従業者数 298	製造品出荷額等 (H31.1.1~R1.12.31) 5,291
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 87	従業者数 496	年間販売額 (H27.1.1~12.31) 6,730

④特産物

ステビア栽培米、あげせんべい、とねりん焼き、とね味噌、利根豆達物語、シクラメン、ツルクピカボチャ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	増減率
歳入	5,686,666	8,225,963	44.7
歳出	5,452,237	7,990,967	46.6
形式収支	234,429	234,996	-
実質収支	228,162	210,565	-
単年度収支	7,419	△ 17,597	-
実質単年度収支	82,066	△ 44,982	-

②主な歳入・歳出(令和2年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	8,226	-	2,539	44.6
地方税	1,357	16.5	10	0.7
地方交付税	2,159	26.2	187	9.5
国庫支出金	2,488	30.2	2,014	424.9
地方債	643	7.8	140	27.8
うち臨財債	155	1.9	△ 5	△ 3.1
その他	1,579	19.3	188	13.5
うち繰入金	283	3.4	83	41.5
歳出	7,991	-	2,539	46.6
義務的経費	2,662	33.4	153	6.1
人件費	1,389	17.4	108	8.4
扶助費	925	11.6	38	4.3
公債費	348	4.4	7	2.1
投資的経費	658	8.2	230	53.7
普通建設事業費	658	8.2	233	54.8
うち補助	109	1.4	46	73.0
うち単独	515	6.4	212	70.0
その他の経費	4,671	58.4	2,156	85.7
うち繰出金	736	9.2	5	0.7

③主要指標(令和2年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	1.8 % (25.0) [6.5]
将来負担比率	- % (350.0) [39.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和3年度)	0.410	[0.689]
経常収支比率	88.5 %	[90.8]
標準財政規模(令和3年度)	4,106 百万円	[16,396]
地方債現在高(A)	5,220 百万円	[26,220]
債務負担行為支出予定額(B)	329 百万円	[5,525]
積立金現在高(C)	2,226 百万円	[6,430]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	3,323 百万円	[25,315]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和2年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	714,638 (49.9)	676,876 (49.9)	94.7 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	39,841 (2.8)	39,239 (2.9)	98.5 [97.7]
固定資産税 (構成比)	545,992 (38.1)	515,731 (38.0)	94.5 [96.6]
市町村税合計 (国保除く)	1,432,824	1,357,196	94.7 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和2年度) ※1は令和3年度

小学校 ※1	3 校	体育館	0 か所
中学校 ※1	1 校	プール	0 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	14 か所
保育所 ※1	2 か所	病院・一般診療所	9 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	52.0 %
図書館	1 か所	道路舗装率	68.1 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	97.8 %
公民館等	0 か所	汚水処理普及率	94.8 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
定住促進事業	R4 ~	奨学金返還額の一部を補助する制度を今年度より開始するとともに、移住定住PR動画を活用したWEB広告を実施するものである。	16
住民自治基本条例策定事業	H30 ~	令和4年度内の住民自治基本条例策定に向け、引き続き検討を進めるとともに、住民説明会を実施するものである。	1
高齢者等買い物弱者移動販売支援補助金	R2 ~	買い物に不便を感じている高齢者等が、地域で安心して暮らせるよう生鮮食品や日用品などの移動販売を実施する事業者を支援するものである。	2
まちなか・商店街活性化事業	R3 ~	次世代を担う起業家の発掘を目的とした創業支援のほか、若者会議「とねまち未来ラボ」の活動により、地域や商店街の活性化を図るものである。	8
小学校統合事業	R3 ~	令和5年4月の小学校統合に向けた環境の整備を行うものである。	129

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少対策
- ・教育行政の見直し

<特色のある行政>

- ・高齢者買い物支援事業
- ・住民自治基本条例策定
- ・まちなか・商店街活性化事業
- ・日本ウェルネススポーツ大学との連携
- ・英語教育の充実